

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

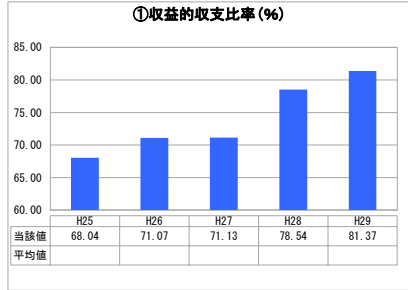
岐阜県 大垣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	86.21	65.37	2,380

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
161,926	206.57	783.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
139,333	34.72	4,013.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



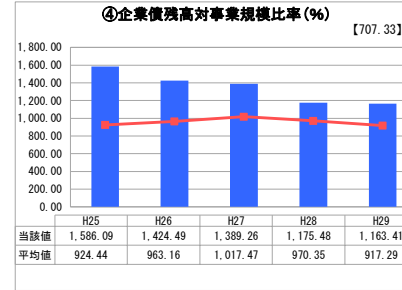
「単年度の収支」



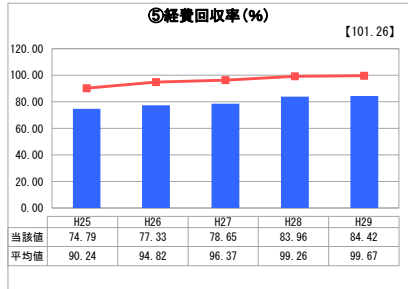
「累積欠損」



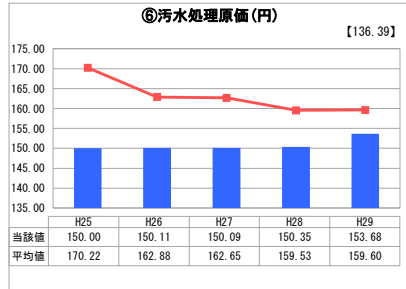
「支払能力」



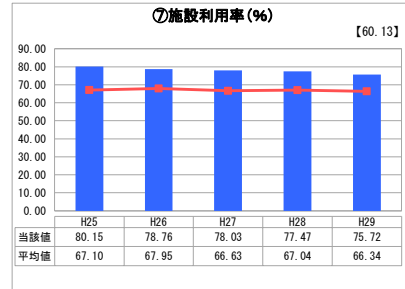
「債務残高」



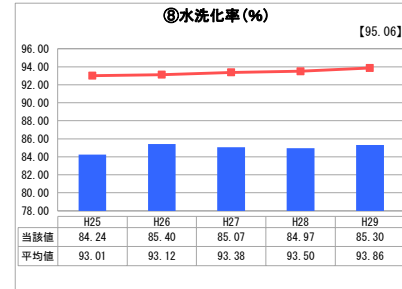
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

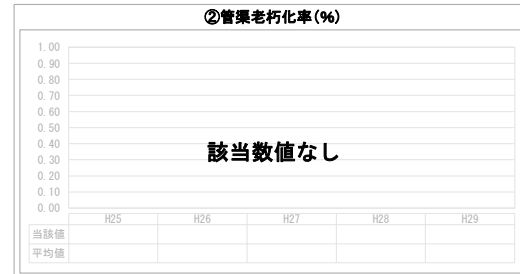


「使用料対象の捕捉」

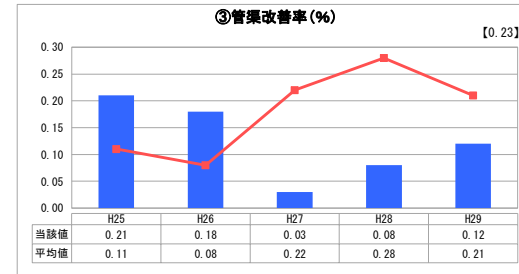
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、徹底した経営の効率化・健全化の成果として汚水処理原価が類似団体企業に比べ優位となっているものの、使用料水準が比較的低いことや水洗化率の低迷などにより経費回収率が類似団体企業に比べ劣位となっており、使用料収入で汚水処理費用を賄えていない状況となっている。とくに本事業においては、企業債の十分な償還キャッシュを確保できておらず一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

収益的収支比率は上昇傾向にあるものの、その主たる原因が下水道使用料以外の収入の増加、主に分流式下水道等に要する経費を中心とする基準内繰入金（公益性の観点から、公費（一般会計）で負担するべき経費に対する繰入金）の増加や、平成29年度では消化ガス発電による売電収入である。

企業債残高対事業規模比率に関する類似団体企業に比べ劣位となっているが、近年は企業債残高は減少傾向にあり、当該指標の数値は改善する傾向にある。

また、水洗化率については近年微増減となっており、依然として類似団体企業平均を下回る水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

本事業は、大垣処理区と平町処理区、墨俣処理区の3つの処理区で構成されている。その中でも大垣処理区は昭和30年に事業着手し、供用開始（昭和37年）後50年以上が経過しているため管渠および終末処理場において耐用年数を超える施設が増加しており、老朽化による改築更新費用の増大が見込まれる。そのため、施設の延命化や維持管理費の抑制を図る必要があり、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化を図っている。

## 全体総括

本事業では、平成28年度に下水道使用料の改定を実施し、経営基盤の強化を図ったところである。今後は、水洗化率の低迷を打破すべく、未接続世帯に対する文書や訪問による普及活動を強化・継続していく。

また、平成29年度からは、大垣市浄化センターにおいて汚泥処理で発生するメタンガスを利用した発電設備を導入し、売電を開始している。当該売電収入により、一般会計からの繰入金を大幅に減少させることができた。

さらには、平成29年度に下水道ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設のライフサイクルコストの低減や、予防保全型施設管理の導入による安全の確保等、戦略的な維持・修繕及び改善を行っていくとともに、当該計画に基づく更新等に対する繰入補助金を確保することにより、一般会計からの繰入金の削減に努めている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。